

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月14日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	リベステ株式会社
【英訳名】	RIBERESUTE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河合 純二
【本店の所在の場所】	埼玉県草加市金明町389番地1
【電話番号】	048(944)1849
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門統括 樋口 文雄
【最寄りの連絡場所】	埼玉県草加市金明町389番地1
【電話番号】	048(944)1849
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門統括 樋口 文雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計期間	第34期 第1四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成23年 5月31日
売上高(千円)	2,891,306	2,256,976	7,972,506
経常利益(千円)	428,975	362,461	747,367
四半期(当期)純利益(千円)	235,499	191,521	287,102
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	236,607	190,484	299,962
純資産額(千円)	7,604,276	7,548,522	7,512,834
総資産額(千円)	15,871,920	17,380,489	16,995,429
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	4,564.03	3,711.73	5,564.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	47.9	43.4	44.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第33期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年7月26日開催の取締役会において、連結子会社であるトータル情報センター株式会社（埼玉県草加市、資本金10百万円、代表取締役社長河合純二）と合併することを決議しました。なお、合併契約書は、平成23年8月5日付けで締結されており、本合併は、平成23年8月30日開催の当社定時株主総会で承認されております。

合併の概要は、次のとおりであります。

（1）合併の目的

決定の迅速化と経営資源の集中及び管理部門の効率的な組織運営を図ることを目的としております。

（2）合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、トータル情報センター株式会社は解散いたします。

（3）合併期日

平成23年12月1日

（4）合併に際して発行する株式及び割当

100%出資の連結子会社との合併であるため、合併に際し、株式その他の金銭等の交付及び資本金並びに資本準備金の増加は行いません。

（5）引継資産・負債の状況

当社は、吸収合併の効力発生日（平成23年12月1日）において、吸収合併消滅会社であるトータル情報センター株式会社の資産、負債、及び権利義務を引継ぎます。

（6）吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 1,646百万円

事業内容 開発事業、建築事業、不動産販売事業、その他事業

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、生産、輸出、個人消費とも持ち直しつつあります。

新築分譲マンション市場におきましては、景気低迷による個人所得の減少や雇用環境の悪化に伴う不透明感はあるものの、都心部においては一定の需要があります。

このような環境の中、当社のドメインである「ものづくり」のノウハウを用いた開発事業に経営資源を集中し、都心部を中心とした新たなニーズ・付加価値・高品質の分譲マンションの開発・販売に特化しております。

なお、今後も経営環境の変動、市場の変化に的確に対応し、経営の効率化・収益力の強化を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間における売上高は2,256百万円（前年同期比21.9%減）、営業利益は399百万円（前年同期比12.0%減）、経常利益は362百万円（前年同期比15.5%減）、四半期純利益は191百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

開発事業

開発事業につきましては、従来からの戸建物件の販売と、仕掛物件の順調な引渡し、新規の分譲マンション開発を再開したことにより売上高が1,346百万円（前年同期比37.7%減）、セグメント利益244百万円（前年同期比49.5%減）となりました。

建築事業

建築事業につきましては、新規の建築案件が減少する中、慎重な受注と事業収益を重視したことにより売上高が60百万円（前年同期比11.6%増）、セグメント損失2百万円（前年同期はセグメント利益4百万円）となりました。

不動産販売事業

不動産販売事業につきましては、再販物件の仕入が減少したことにより売上高が627百万円（前年同期比113.5%増）、セグメント利益185百万円（前年同期比529.9%増）となりました。

ホテル事業

ホテル事業につきましては、デフレを背景とした客単価下落の状況の中、集客の増加により売上高が138百万円（前年同期比49.7%減）、セグメント損失19百万円（前年同期はセグメント損失57百万円）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、賃貸管理及び建築資材を中心に、売上高が83百万円（前年同期比20.8%減）、セグメント利益58百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,440	53,440	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	53,440	53,440		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年6月1日 ~平成23年8月31日		53,440		1,646,765		1,618,075

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,841	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,599	51,599	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	53,440	-	-
総株主の議決権	-	51,599	-

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) リベステ株式会社	埼玉県草加市金明町389番地1	1,841		1,841	3.44
計	-	1,841		1,841	3.44

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第33期連結会計年度 創研合同監査法人

第34期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 優成監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,745,997	2,781,223
受取手形及び売掛金	27,041	58,297
販売用不動産	3 2,598,017	2,798,834
仕掛販売用不動産	5,361,808	5,560,407
貯蔵品	59,870	53,727
繰延税金資産	11,861	16,777
その他	375,325	345,387
貸倒引当金	2,796	2,953
流動資産合計	11,177,126	11,611,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 2,228,745	2,195,166
車両運搬具(純額)	11,781	10,369
土地	3 2,622,320	2,620,500
その他(純額)	9,231	8,590
有形固定資産合計	4,872,078	4,834,627
無形固定資産	13,351	12,613
投資その他の資産		
投資有価証券	300,667	289,261
長期貸付金	105,587	105,222
出資金	165,582	165,582
繰延税金資産	258,784	262,001
その他	119,330	119,079
貸倒引当金	17,080	19,600
投資その他の資産合計	932,872	921,546
固定資産合計	5,818,302	5,768,787
資産合計	16,995,429	17,380,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	565,940	533,431
短期借入金	4,960,728	5,602,674
未払法人税等	57,142	192,000
賞与引当金	-	12,150
完成工事補償引当金	1,045	60
その他	381,997	407,341
流動負債合計	5,966,853	6,747,657
固定負債		
長期借入金	2,943,288	2,510,434
役員退職慰労引当金	411,046	411,046
退職給付引当金	57,319	59,200
資産除去債務	45,742	45,860
その他	58,344	57,768
固定負債合計	3,515,741	3,084,309
負債合計	9,482,595	9,831,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,646,765	1,646,765
資本剰余金	1,618,075	1,618,075
利益剰余金	4,344,600	4,381,325
自己株式	88,818	88,818
株主資本合計	7,520,623	7,557,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,788	8,825
その他の包括利益累計額合計	7,788	8,825
純資産合計	7,512,834	7,548,522
負債純資産合計	16,995,429	17,380,489

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	2,891,306	2,256,976
売上原価	1,877,071	1,442,985
売上総利益	1,014,235	813,991
販売費及び一般管理費	560,233	414,329
営業利益	454,001	399,661
営業外収益		
受取利息	1,264	1,669
受取配当金	943	1,143
受取賃貸料	4,231	12,387
受取手数料	6,975	2,019
匿名組合投資利益	12,472	-
その他	3,837	4,570
営業外収益合計	29,724	21,789
営業外費用		
支払利息	30,828	38,022
投資事業組合運用損	13,053	8,439
その他	10,868	12,528
営業外費用合計	54,750	58,990
経常利益	428,975	362,461
特別利益		
固定資産売却益	-	7,620
貸倒引当金戻入額	440	-
完成工事補償引当金戻入額	534	-
その他	50	-
特別利益合計	1,025	7,620
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,060	-
特別損失合計	2,060	-
税金等調整前四半期純利益	427,940	370,081
法人税、住民税及び事業税	164,595	185,547
法人税等調整額	27,845	6,987
法人税等合計	192,441	178,559
少数株主損益調整前四半期純利益	235,499	191,521
四半期純利益	235,499	191,521

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	235,499	191,521
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,107	1,037
その他の包括利益合計	1,107	1,037
四半期包括利益	236,607	190,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,607	190,484

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 (表示方法の変更) 従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、当第1四半期連結累計期間では営業外収益の100分の20を超えたため、区分掲記しております。 この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示しておりました8,069千円は、「受取賃貸料」4,231千円、「その他」3,837千円として組み替えております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
1 保証債務 物件購入者(136人) 410,265千円	1 保証債務 物件購入者(134人) 393,096千円
2 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 8,030千円	2 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 4,301千円
3 販売用不動産の保有目的の変更 従来、販売用不動産として保有していた下記の不動産は、当連結会計年度から保有目的を変更したため、有形固定資産に振り替え表示しております。 (振替時帳簿価額) 建 物 497,954千円 土 地 82,304千円	3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
減価償却費	45,456千円	39,692千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月30日 定時株主総会	普通株式	206,396	4,000	平成22年5月31日	平成22年8月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	154,797	3,000	平成23年5月31日	平成23年8月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	開発事業	建築事業	不動産販売 事業	ホテル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,162,481	54,600	294,055	274,675	2,785,814	105,492	2,891,306
セグメント間の 内部売上高又は 振替高				2,147	2,147	25,643	27,790
計	2,162,481	54,600	294,055	276,823	2,787,961	131,135	2,919,096
セグメント利益又は セグメント損失 ()	485,285	4,007	29,434	57,836	460,891	52,695	513,587

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	460,891
「その他」の区分の利益	52,695
セグメント間取引消去	1,360
全社費用(注)	60,945
四半期連結損益計算書の営業利益	454,001

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	開発事業	建築事業	不動産販売 事業	ホテル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,346,620	60,942	627,790	138,036	2,173,389	83,586	2,256,976
セグメント間の 内部売上高又は 振替高				537	537	31,272	31,809
計	1,346,620	60,942	627,790	138,574	2,173,926	114,859	2,288,786
セグメント利益又は セグメント損失 ()	244,984	2,288	185,419	19,113	409,003	58,262	467,266

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	409,003
「その他」の区分の利益	58,262
セグメント間取引消去	8,587
全社費用(注)	76,191
四半期連結損益計算書の営業利益	399,661

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4,564円03銭	3,711円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	235,499	191,521
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	235,499	191,521
普通株式の期中平均株式数(株)	51,599	51,599

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
(株式分割)	
平成23年9月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成23年12月1日付で普通株式1株につき2株に分割します。	
1. 株式分割の目的 株式分割の実施により、投資単位当たりの金額を引き下げること、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を目的としております。	
2. 株式分割の割合 普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。	
3. 株式分割の時期 平成23年12月1日を効力発生日としております。	
4. 当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報及び当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。	
前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2,282円01銭	1株当たり四半期純利益金額 1,855円87銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -円
(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月14日

リベステ株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 須永 真樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陶江 徹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリベステ株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リベステ株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年9月15日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成23年5月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表（四半期連結包括利益計算書を除く）並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成22年10月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年8月30日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。